

計画事業番号	00820	事務事業名	市民法律相談事業	担当部署	市民環境部市民課	電話	2303
--------	-------	-------	----------	------	----------	----	------

## 【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	-				
事務事業開始年度	昭和58年	個別計画等	-				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 4 節)	行財政運営・行革の推進
	(施策 4 )	行政サービスの充実
2 対 象	市民	
3 目的と内容	市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について、弁護士による無料法律相談を実施し、市民生活の安定を図る。	
4 実施内容 (手 段)	28年度まで	毎月第2と第4木曜日の午後1時から午後4時まで、弁護士による市民の個別相談(1日6名)を実施。相談の申し込みは毎月1日と15日の広報で周知。
	29年度	昨年同様、多様化する市民生活の安定と向上を図るため、毎月第2と第4木曜日の午後1時から午後4時まで、弁護士による市民の個別相談(1日6名)を実施する。相談の申し込みは毎月1日と15日の広報で周知。

## 【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
無料法律相談の実施	無料法律相談の実施 月2回(年24回)、1回の相談件数を6名、月12名の相談を実施。 相談者:117名	無料法律相談の実施	無料法律相談の実施	無料法律相談の実施

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。	
1次評価	現状継続	市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について、弁護士による無料法律相談を今後も継続し、市民生活の安定を図る。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

**【事業費の推移】**

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			720		720		720		720	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	720		720		720		720	
	① 合計	720		720		720		720		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	2,520	0	2,520	0	2,520	0	2,520	0	
総事業費①+④			3,240		3,240		3,240		3,240	

**【評価指標】**

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①年間相談件数	目標値 実績値	144 117	144	144	144
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
	④	目標値 実績値				
成果指標	①	目標値 実績値				
	【指標の定義(算式等)】					
	②	目標値 実績値				
【指標の定義(算式等)】						
③	目標値 実績値					
【指標の定義(算式等)】						

**【評価項目】**

チェック項目	評点	コメント
<b>妥当性</b> ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	2	市民生活の安定を図るうえで、市民が無料で弁護士に相談を受けることができることは有効な方法である。また、法律相談の募集については、毎月広報の1日号と15日号で広く市民に周知し、だれもが相談できるため、特定の個人などには偏っていない。
<b>達成度</b> ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	ほぼ毎回定員に達する申し込みがあり、市民が日常生活を営む中で直面する法律上の諸問題や疑問について知ることができ、市民生活の安定につながっている。
<b>成果向上</b> ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	弁護士からの法的な解釈や手続等に関する助言により、不安の解消や問題解決が図られていると考える。
<b>経済性</b> ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	弁護士に委託している無料法律相談であり、費用削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--